

# 農政改革で変わる食料・農業環境

## 統計で見る食料・農業環境の変化

平成17年3月25日、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、政策推進の指針が出された。その後、基本計画に基づき新たな施策が次々と打ち出されてきた。一年半を経過して何が変わったのか、何が変わりつつあるのか、最近の統計資料から見てみる（平成18年5月1日現在）。

まず、集落営農実態調査結果が8月30日公表された。この一年で981の新しい集落営農が設立され、北海道、沖縄を除くその他の地域は、前年に比べ4.2%増加し10,481となった。農業生産法人化の状況も集落営農の36.7%が法人化の意向を持っており、益々生産者の法人化と大規模化が進みつつあるのが分かる。品目横断的経営安定対策への加入を予定している集落営農は2,941、未定は5,859である（右図ご参照）。政府は経営の支援を担

図1 集落営農数の推移（全国）

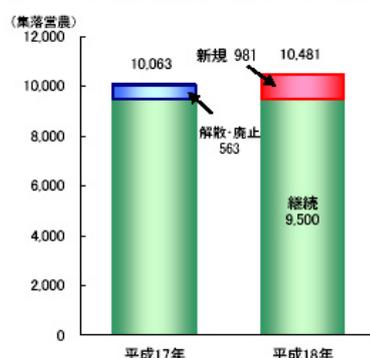
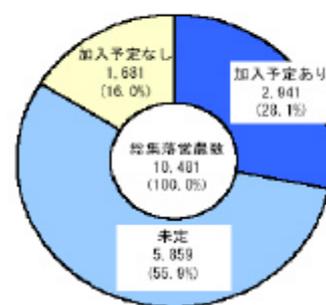


図2 品目横断的経営安定対策への加入予定状況（全国）



い手（耕作面積原則4ha以上：府県）や集落営農に限っているが、中山間地帯や都市近郊の小規模農家の自立と農業経営の継続はかなり困難に思える。その傾向は集落営農が分厚く存在していた北陸・中国で解散廃止が目立つ。農業の環境保全面での役割をもっと重視した経営支援、交付金のあり方が望まれる。

### 生産現場における安全の担保・JGAPの導入が始まる

5月29日から導入されたポジティブリスト制度は、農業の生産現場、食品加工、食品流通現場に大きな（次ページへ続く）

### 遠めがね

9月26日、安部内閣が発足した。一昔では長州と言われた山口県出身である。初代首相の伊藤博文、3代目山県有朋、11代目桂太郎、18代目寺内正毅、26代目田中義一、56代目岸信介、61代目佐藤栄作、90代目安部晋三と長州から8人目の首相誕生である。歴代内閣で首相在職ランキングでも長州出身は際立っている。第1位が桂太郎（2886日）、第2位が佐藤栄作（2798日）、第3位が伊藤博文（2720日）第9位が岸信介（1241日）、第10位が山県有朋（1210日）と歴代10位に5名も入っている。伊藤博文は明治18年、日本ではじめての内閣総理大臣に就任、4年後に大日本帝国憲法をつくった。明治維新を起こした獅子達は植民地化を恐れ古い封建制を打ち砕き西洋文化を取り入れ近代化と向かった。伊藤博文以下明治の元勳は日本政府が薩長幕府に再び戻るのを非常に恐れた。それが憲法制定の大きな動機付けであった。安部晋三は自民党総裁選挙で憲法改正、改革の継続を唱えている。古い自民党体制への回帰を嫌い、第2次世界大戦後GHQが作った憲法の改正を明言するなど伊藤博文の類似性を感じさせる。伊藤博文は46歳、安部晋三は52歳で首相に就任する。時代は二つの大きな流れに分かれる。一つは「平安・安定期」もうひとつは「戦時・激変期」である。今の時代は「激変期」である。官僚が力を振るう時代は「安定期」であり、獅子が力を振舞うのは「激変期」である。獅子、安部晋三の大活躍を祈念したい。既に農業政策では“オープン”と“イノベーション”を標榜している。前者では、EPAなどの拡大を通じてアジアからの農産物の輸入を増やす、後者ではITの戦略的活用で農水産業の活性化、生産性向上を述べている。新首相の舵取りに注目しよう。（WIN）

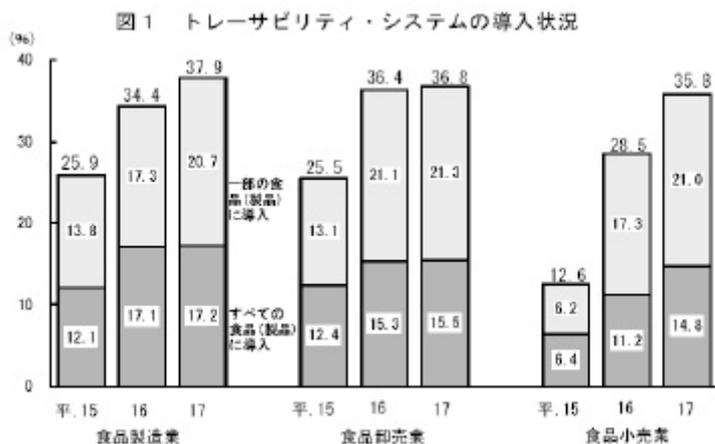
(前ページより続く)

衝撃を与えた。平成18年1～5月のわが国の生鮮野菜の輸入量は448,570tで、前年同月の81%となった。残留農薬や日本で認可されていない農薬のチェック等が事前に行われ、輸入が減少したと思われる。中でも中国からの輸入は激減している。

食品製造業では、トレーサビリティ・システムの導入が進んでいる。「すべての食品(製品)に導入している」が17.2%、「一部の食品(製品)に導入している」が20.7%と、合わせて37.9%の企業がトレーサビリティ・システムを導入しており、前年に比べ3.5ポイント上昇した。益々消費者の食の安全・安心への関心は高まるばかりである。市場法の改革もあって農産物の流通は、市場規格から品質・安全規格、安全の証明、更に情報の開示が求められるようになってきており、トレーサビリティ(遡及可能:Traceability)は当たり前になりつつある。しかし、それだけでは安全は担保されない。生産現場における改革・安全な農産物を生産する農場・包括的農場保証(Integrated Farm Assurance)の取り組みが始まった。

MAC掲示板～休業案内～

来る **10月6日(金)**は  
当社創立記念日の為、休業とさせていただきます。



JGAP(日本版の農業生産規範)の導入が急速に進んでいる。農水省の支援も安全、環境を重視し、『強い農業作り交付金』を活用している。

食品会社は、食品安全が経営理念であり経営方針となっている。経営者の責任、企業の社会的責任が問われる時代である。食品の安全は、企業の存続に影響を及ぼす。食品製造の工程の安全管理だけでなく、原料そのものの安全、前工程の情報提供が求められる。

(グラフ：農水省HPより抜粋)



全ての植物(農産物)には毒がある? GMO食品は危ない?

植物は、ヒトに食べられる為に生存していない。当たり前だが、植物は身を守ろうと毒を持っている。キノコ然り、馬鈴薯、トマト…。農薬レベルの分析をすると、発ガン性物質やアレルギーなど、ヒトにとって有害な物質を持っているようだ。しかし今までの食経験からヒトが食べられると判断したり、また自然と解毒して何事も無く食べてきた。GMO(遺伝子組換え食品)は危ないと、なかなか日本では消費者に受け入れてもらえない。本当に危ないのだろうか? 生態系に影響を及ぼすと言われ、中には毒があるような事を云う人もいる。本当だろうか?

日本製紙が、『スギ花粉症緩和米』を遺伝子組換え技術で開発した。現在までにマウスを用いた動物試験で効果が確認され、ヒトへの応用が期待されている。今回日本製紙は、効率的な生産システムを構築する為に小松島工場に大型温室を建築し、2007年1月より『スギ花粉症緩和米』を栽培する予定である。遺伝子組み換え食品は、薬に変わる新たな薬効機能を持ったワクチンのような食品として、また食料の増産に役立つ多収品種、耐病性を強化した植物などがどんどん研究開発されている。日本ではなかなか認可、実用化までに至っていないが決して危ないものではない。加工食品にはずいぶん使用されている。要は、きちんと表示すること、正しく表示すること、情報提供を義務付け消費者に選択させることが重要である。

暑さ寒さも彼岸までとはよく言ったもので、すっかり秋めいて朝晩は肌寒くなってきました。実りの秋を迎え、食卓は賑やかになりそうですね。では、次号をお楽しみに。

編集局長：吉野友隆 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp